

■■■演壇にて■■■

皆さん、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。今定例会最初の一般質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。コロナ禍においても、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、一般質問を致します。

なお、本日の配布資料は、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」ホームページで見ることができますので、テレビをご覧の方は「室岡ひろし」でインターネット検索していただき、是非ともご確認ください。

突然ですが、皆さんは「マイプロジェクト」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。「マイプロジェクト」とは、身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実行することを通して学ぶ、探究型学習プログラムのことです。小さくても実際に起こす「アクション」と、プロジェクトに対する「主体性」を大切にします。学びのプロセスを通して自分自身の興味関心の発見や、他者との協働、社会の価値発見・創造に向かう姿勢が育まれ、正解がない中で試行錯誤し、探究することで、未来への創造力を養うトレーニングとなります。「全国高校生マイプロジェクトアワード2021 (<https://myprojects.jp/>)」が今月からオンライン開催されておりますので、見て学びたいと思います。

私も「マイプロジェクト」として、この夏から「なぞかけ」に取り組んでおります。音声SNSを活用して島内外の方々と毎週火曜日朝6時半から、ラジオ体操と頭の体操としての「なぞかけ」を実施しております。これにより文武両道の精神、日常生活のルーティンを作り心の平静を保つことにつながっていると感じております。本日は珠玉の2作品をご紹介しますので。

整いました～

新潟とかけまして、3つの密とときます。その心は・・・どちらも酒所／避けどころでしょう！引き続き、3密回避でコロナに気を付けましょう◎

続きまして～

佐渡とかけまして、結構なお点前とときます。その心は・・・どちらも佐渡に来いっちゃ／茶道に濃茶でしょう！コロナ後に世界中から佐渡まで遊びに来ていただきたいと思います◎

私は、この「なぞかけ」を通して、言語とりわけ日本語の素晴らしさ、そして奥深さを再認識しているところです。また、頭の回転力を鍛える手段として「なぞかけ」は有効だと思いますし、引いては認知症予防にもつながると確信しております。そこで、誰でも簡単に「なぞかけ」を作ることができるように、マイプロジェクト「なぞかけの作り方」をWEBで公開しておりますので、是非ともご確認ください。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」の実現にむけて質問致します。

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1)佐渡の未来予測について

- ①2050年カーボンニュートラル実現までのロードマップと佐渡市の人口予測
- ②世界農業遺産、日本ジオパークの成熟化及び世界文化遺産登録後の方針
- ③3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現する生物圏保存地域
(ユネスコエコパーク)への挑戦
- ④地域循環共生圏×SDGs 未来都市×ESG投資の推進
- ⑤タブレット等導入によるGIGA議会構想の実現

(2)健康長寿の島づくりについて

- ①「健康寿命日本一の島」の具体的な施策は
- ②未病(みびょう)の島づくりの必要性
- ③温泉を利活用した高齢者のためのシェアハウス(CCRC)の実現
- ④ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の促進

(3)ウッドショックのピンチをチャンスに変える戦略について

- ①佐渡産木材の利活用状況、木質バイオマスの推進
- ②森林環境譲与税の活用方針
- ③手刻みマイスター制度(仮称)の設立提案
- ④旭川大学「君の椅子」プロジェクトの島内実現

(1)佐渡の未来予測について

- ①2050年カーボンニュートラル実現までのロードマップと佐渡市の人口予測
- ②世界農業遺産、日本ジオパークの成熟化及び世界文化遺産登録後の方針
- ③3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現する生物圏保存地域
(ユネスコエコパーク)への挑戦
- ④地域循環共生圏×SDGs 未来都市×ESG投資の推進
- ⑤タブレット等導入によるGIGA議会構想の実現

(1)佐渡の未来予測についてお尋ねします。

①2050年カーボンニュートラル実現までのロードマップと佐渡市の人口予測についてお尋ねします。2020年10月、日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。国際的にも脱炭素化の機運が高まる中、“グリーン”に日本の次なる成長の機会を見出し、策定されたのが、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」です。今後、どのように佐渡で実現していくつもりなのか佐渡市の見解をお聞かせください。また、佐渡市人口ビジョンは、今年度末に示されるものと理解しておりますが、人口や予算規模、観光客数、さどまる倶楽部会員数等の数値は今後どうなっていくと推測しているのでしょうか。

②世界農業遺産、日本ジオパークの成熟化及び世界文化遺産登録後の方針についてお尋ねします。去る10月29日から31日まで、アミューズメント佐渡等において、「世界農業遺産（ジオス）認定10周年記念フォーラム」及び関連イベントが開催されました。島内外から多くの方にご参加いただき、現在では450羽を超えるトキが佐渡の上空を飛び交うまでの環境共生型農業のプロセスが良く分かり、感慨深い気持ちになりました。今後、さらに取り組みを推進する上でも「トキ・里山振興係」を格上げし、「ジオス（GIAHS）推進室（仮称）」を設置すべきと強く感じました。

また、イエローカードが示されていた佐渡ジオパークは、2019年12月に日本ジオパークとして無事に再認定されることとなり、次回2023年の審査においても再認定されること、そして世界ジオパーク登録への機運は少しずつ高まっているものと感じておりますが、その点について佐渡市の見解をお聞かせください。

さらに、いよいよ今月、「佐渡島（さど）の金山」が世界文化遺産の国内推薦を獲得できるものと確信しております。市民の方からもご期待の声をいただいている一方、不動産の保全という世界遺産の本来のミッションを遂行するにあたり、対応職員の人件費や構成資産等の修繕に関する事業費等が膨らんで行くのではないかと懸念の声も聞こえるのが実際のところですが、日本政策投資銀行作成の「世界文化遺産登録を契機とした地域価値の向上に関する調査報告書」によれば、佐渡の観光客が年間に消費する額は世界遺産登録から1年後には約367億円にのぼり、2019年よりも約100億円増加すると試算されました。また、観光による市全体への経済波及効果は2019年より約140億円増加し、市の税収効果も約2億円増える等の予測も発表されております。世界文化遺産登録後の方針についてどのように保存し、活用していくつもりなのか、財政面での負担をどう考えるか佐渡市の見解をお聞かせください。

③3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現する生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）への挑戦についてお尋ねします。文部科学省所管ユネスコエコパークは、生物多様性の保護を目的に、ユネスコ人間と生物圏計画（MAB計画：1971年に開始した、自然及び天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学研究を行う政府間共同事業）の一環として1976年に開始されました。ユネスコエコパークは、豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域です。（2021年9月現在、認定地域数：131か国727地域。うち国内は10地域。）

世界自然遺産が、顕著な普遍的価値を有する自然を厳格に保護することを主目的とするのに対し、ユネスコエコパークは自然保護と地域の人々の生活（人間の干渉を含む生態系の保全と経済社会活動）とが両立した持続的な発展を目指しています。

認定地域は、地域内の自然の成り立ちや、そこに育まれた歴史文化に対する理解を深めるほか、地域づくりの担い手を育成することが期待されています。また、世界ネットワークの一員として、認定地域同士の学び合いを通じてさらに取り組みを進めることが求められます。次年度以降、関係団体の参画により「森は海の恋人」の世界観を共有する協議会を結成し、申請に向けて邁進すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

④地域循環共生圏×SDGs未来都市×ESG投資の推進についてお尋ねします。

去る11月21日、アミューズメント佐渡大ホールにおいて、「佐渡島SDGs・地域循環共生圏の実現に向けて～歴史と文化が薫り人と自然が共生できる持続可能な島～（第2回佐渡未来講座）」が開催されました。コロナ禍の中、250名に迫る参加者があり、ローカルSDGsとも言われる地域循環共生圏への理解が深まる好機となりました。地域循環共生圏のポイントは、①脱炭素社会、②資源循環、③生物多様性の3つの柱について関連性を持たせながら推進していくべき「ローカルSDGs」のことだと理解しました。また、メガバンクの方からは、ESG投資×SDGsの重要性についてご指摘があり、世界が新たな価値を求めているので「サステナブルツーリズム（持続可能な観光）」を推進すべしとのご提言をいただきました。

ESG投資とは・・・従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・組織の内部統制（Governance）の要素も考慮した投資のこと

SDGsとは・・・国連が掲げる世界を変革する17の持続可能な開発目標のこと
この「ローカルSDGsシンポジウム」を通して、佐渡を今後どのようにしていくことが最良と考えているのか、佐渡の未来予測について見解をお聞かせください。

⑤タブレット（電子機器端末）等導入によるGIGA議会構想の実現についてお尋ねします。過去、2017年から直近では、2020年6月定例会でも取り上げました。これは文部科学省のGIGAスクール構想をオマージュにした提案です。GIGAスクール構想とは、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現」のことです。佐渡の小中学校においても、既に全児童生徒にタブレットが貸し出されており、教育における活用が大いに期待されています。今後は、佐渡市執行部・議会へのタブレットを導入すべきです。それにより「議員一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む政治活動」が実現できると考えます。

今後は、テレワーク推奨の中、自宅等で学習する、仕事をするという傾向はさらに強まっていくものと予測しています。2017年に東京の恵比寿にて『タブレットから始まるICT化と「開かれた議会』』というセミナーを受講して参りました。タブレット導入の先進自治体として、神奈川県逗子市議会の議長及び議員からご説明をいただき、導入の利点について学んで参りました。議員全員への迅速な情報共有、ペーパーレス化の推進による印刷コスト削減といった利点のみならず、印刷準備や煩雑な作業負担の軽減によって市職員の労務費削減が実現しているということが最大のポイントであることをお教えいただきました。また、災害等有事の際においても迅速な情報共有が可能となります。タブレット導入による議会運営及び執行部と議会との情報共有の利便性向上について、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点からどのように考えるか、佐渡市の見解をお聞かせください。

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは・・・デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。また、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすこと。

(2)健康長寿の島づくりについて

- ①「健康寿命日本一の島」の具体的な施策は
- ②未病（みびょう）の島づくりの必要性
- ③温泉を利活用した高齢者のためのシェアハウス（CCRC）の実現
- ④ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の促進

(2)健康長寿の島づくりについてお尋ねします。

①「健康寿命日本一の島」の具体的な施策についてお尋ねします。市長は、令和3年度の施政方針において、「日本一の健康寿命」を重点施策の一つに掲げておりますが、具体的には今後どのようなことを実行しようとしているのでしょうか。健康寿命の定義や算定方法によって異なるのですが、都道府県別では山梨県や愛知県などが全国トップクラス、新潟県は10位前後というのが現状となっております。佐渡市の高齢化率は、直近で41.9%ですが、健康寿命はおよそ何歳でそれをいつまでにどの程度伸ばそうとしているのか佐渡市の見解をお聞かせください。

令和3年度施政方針：「日本一を目指す健康寿命の延伸につきましては、農林水産業や観光業などの人手が不足している産業間において、高齢者が元気に活躍できるよう、関係団体などと連携し検討を進めるとともに、観光や文化、歴史、自然などの豊かな環境を活かした学びの場の提供や、温泉などを活用した健康づくりへの支援など、元気に活躍できる高齢者への支援を進めてまいります。」

②未病（みびょう）の島づくりの必要性についてお尋ねします。神奈川県ホームページによると「未病とは東洋医学の概念であり、健康と病気の間を連続的に変化する状態を表す言葉です。日常の生活において未病改善により、健康な状態に近づけていくことが大切です。」とあります。黒岩祐治（くろいわゆうじ）神奈川県知事は、超高齢化社会を乗り切るための政策「ヘルスケア・ニューフロンティア」を世界に向けて発信しております。また、国家戦略特区に全国で唯一、全県域が対象として指定され、

最先端医療の追求や未病を改善する取り組み、介護・医療など生活支援ロボットの活用などを強力に推進しております。加えて、未病産業の創出や、神奈川県が運営する無償のスマートフォン用アプリ「マイME-BYOカルテ」によって、「未病指標」を簡単に測定可能にしたり、まさに強い推進力をもって健康寿命延伸に向けての努力が大いに見られるところです。

超高齢社会の島、佐渡ヶ島（SaDoGashima）においても、新潟県や神奈川県とともに産官学連携を進めていくことで、未病（みびょう）の島づくりを推進すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

③温泉を利活用した高齢者のためのシェアハウス（CCRC）の実現についてお尋ねします。過去の一般質問で何度も取り上げ、直近2019年3月でも温泉の利活用も含めて取り組むべきと主張させていただいております。

シニアが健康に暮らせる地域づくりについて、私は、CCRC（Continuing Care Retirement Community）＝「継続的なケア付きの高齢者の共同体」の考え方を取り入れ、集落で暮らす高齢者の皆さんが健康長寿でありつづけられる佐渡づくりが必要だと考えます。例えば、太鼓で心も体も健康になるエクサドンやしゃきっと教室など、介護予防教室と温泉施設利活用を掛け算して、健康寿命延伸策、認知症予防対策をするべきではないかと考えます。佐渡においては、温泉の利活用とCCRCとの掛け算に大きな可能性を見出すことができると確信しております。民間主導型の温泉CCRCモデルの可能性についてはいかがお考えでしょうか。例えば、羽茂地域のウッドパレス妹背をリノベーション、借地問題を解消した上で、羽茂温泉やプール等の周辺施設を活用する温泉CCRCモデル構築を実現すべきと考えますが、それらのことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

アクティブシニアつまりは、元気な高齢者の皆さんが、小中学校に赴き総合学習に関わることや、子どもを預かるような多世代交流をしたり、野菜作りや草刈りなどの地域の仕事を行うこと、観光のお客様に集落のガイドを行うことなどによって、生き甲斐を見出し、ひいては健康長寿であり続けること。それが観光DMOの観光地域づくりの中で掛け算されていく仕組みづくりが必要だと考えます。私は、観光DMOは「旅行商品の地産地消を推進する組織」という解釈をしておりますが、より多くの高齢者の方が集落への貢献という役割を担いながら暮らしていただくことが重要だと考えます。

そこで、空き家・廃旅館・廃校舎などをリノベーションして、アクティブシニアの皆さんの住まいとしたり、集落ガイドや生活必需品購入の拠点として利活用できないかと考えます。

④ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の促進についてお尋ねします。佐渡市のふるさと納税は、歳入において増加傾向にある数少ない収入源であります。昨年度決算では、コロナ禍において約3.35億円という過去最高の寄附金額をいただきました。そのことをどう認識し、費用対効果をどう捉えているのでしょうか。また、佐渡市におけるふるさと納税の寄附金額はどの程度まで上昇させられると考えているのか説明を求めます。

企業版ふるさと納税については、制度（寄附型／人材派遣型）についての説明を求めます。また昨年度決算額200万円の内訳はどうなっておりますでしょうか。ふるさと納税約3.35億円と比べてわずか200万円という結果をどう捉え、今後どう推進していくつもりなのでしょう。「健康寿命日本一の島」に寄与するふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進が必要と考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

(3)ウッドショックのピンチをチャンスに変える戦略について

- ①佐渡産木材の利活用状況、木質バイオマスの推進
- ②森林環境譲与税の活用方針
- ③手刻みマイスター制度（仮称）の設立提案
- ④旭川大学「君の椅子」プロジェクトの島内実現

(3)ウッドショックのピンチをチャンスに変える戦略についてお尋ねします。

①佐渡産木材の利活用状況、木質バイオマスの推進についてお尋ねします。コロナの影響の一つとして、ウッドショックが挙げられます。経済産業省によれば、「現在起こっている木材価格の高騰は、ウッドショックと呼ばれ、アメリカ国内での住宅建築需要が急増したこと等によって、建築用木材の供給が需要に追いつかないことに起因しております。1970年代に発生した「オイルショック」になぞらえてこのように呼ばれています。木材の輸入量が不足することも見込まれており、木材関連の価格の高騰によって現状の想定価格では住宅建設できなくなる可能性が出てきています。

膨大な財政出動と低金利政策が取られた結果、アメリカではリモートワークで自宅にこもるようになった市民が住宅を郊外に新しく購入したり、リフォームを行ったりする流れが進んでいたと言われ、ここ数年、アメリカの住宅建築需要が伸びており、特に2020年後半には例年の水準を大きく上回る需要がみられます。

コロナで製材所の休業を余儀なくされた中にその動きが加わり、世界では建築用木材需要増の結果、木材価格高騰が引き起こされています。国内でも2021年に入ってから、住宅建築などに使用される丸太や製材の輸入価格は上昇しており、この動きに引っ張られ、国内の丸太や製材価格も上昇しています。」とあります。

私は、このピンチをチャンスに変える戦略が必要と考えます。佐渡から中東に年間100億円規模のお金がオイルマネーとして流れている現状から、バイオマス発電等によるエネルギー政策を打つことで島内循環へとシフトしていくべきです。

佐渡の林業振興は、島内で循環する林業の実現であり、環境重視の視点への転換が必要です。つまり、林業活動家＝環境活動家であるという考え方です。また、佐渡の森林には、美しい棚田景観同様、お金には替えられないかけがえのない価値があります。待ったなしの現状において、いつやるか。今でしょう！佐渡産木材の利活用状況はどうなっており、これらのことをどう考えるか、佐渡市の見解をお聞かせください。

②森林環境譲与税の活用方針についてお尋ねします。パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。佐渡市においては、令和元年度決算額1,640万円から段階的に増額され、

令和6年度からは、年間約5,500万円が歳入として毎年いただけるものと理解しておりますが、どのように活用していく予定か、佐渡市の見解をお聞かせください。

③手刻みマイスター制度（仮称）の設立提案についてお尋ねします。現代の木造建築においては、木材を機械による強制乾燥と完全プレカット製材により生産する方法が主流となっております。そして今後は、直交集成板＝CLT（Cross Laminated Timber）の中高層建築への活用も期待されるところです。しかしながら、佐渡の市場規模においては島内に大掛かりな工場を建設することは現実的ではありません。むしろ、木材の一部のみを機械で切る、言わば準プレカット製材や大工さんの手刻み（柱や梁に墨で印を付け、ノコギリやカンナやノミを使い加工していく、古来より伝わる伝統的な木材加工方法）による「継手（つぎて）」や「仕口（しぐち）」等の加工技術を伝承していく戦略が必要と考えます。佐渡産木材の利活用について県と市の補助制度がありますが、どのような制度設計になっており、次年度予算はどうなる予定でしょうか。

私は、建築技術の継承のために現状の佐渡産木材購入への補助額と同等額を施工者にも拠出する必要性を感じておりますが、いかがでしょうか。財源としては、森林環境譲与税が活用できます。全島には、なんと500前後の寺社仏閣があると言われます。その修繕等には、宮大工の技術が求められます。手刻みマイスター制度（仮称）を設立することで、一般住宅はもちろん、寺社仏閣を次の世代に継承できる取り組みになると確信しておりますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

④旭川大学「君の椅子」プロジェクトの島内実現についてお尋ねします。2018年10月13日、歴史的建造物の旧小樽倉庫を活用した空間「運河プラザ三番庫」において、認定NPO法人日本民家再生協会主催「民家フォーラム2018 in 小樽」に参加させていただきました。基調講演は、公益財団法人北海道文化財団理事長の磯田憲一氏による「居場所をとどけて 君の椅子の13年」でした。「君の椅子」プロジェクトとは、生まれてきた子どもに北海道産の木で作った小さな椅子を贈る取り組みのことです。生活の中で使い込まれていく椅子は子どもの成長と共に「時」を刻み、未来へとつながっていきます。当時、このプロジェクトに大変感銘を受けたことを昨日のこのように思い出します。そして先般、10月10日佐渡市消防本部にて開催された「第2回子育て世代と市長のタウンミーティング」において、参加者の方から「君の椅子」プロジェクトを佐渡でも実現してほしいとのお話もございました。

佐渡市において、森林環境譲与税や佐渡市子ども未来応援基金を活用して、生まれてくる赤ちゃんに佐渡産木材で小さな椅子をプレゼントする取り組みは、佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）事業及び佐渡市多子世帯出産成長祝金事業と並行して進めることで、物心両面から子育て世代に寄り添ったサポートができると確信しております。佐渡版「君の椅子」プロジェクトを是非とも実現すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

以上で、一回目の質問を終了します。